

## 第 7 章 その他

### 第 1 条 建設副産物の処分に関する事項

1. 請負者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は搬出伝票、産業廃棄物は廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、監督職員に提出しなければならない。
2. 請負者は、建設副産物適性処理推進要綱（建設事務次官通達、平成 10 年 12 月 1 日）、再生資源の利用の促進について（建設大臣官房技術審議官通達、平成 3 年 10 月 25 日）を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。
3. 請負者は、土砂、碎石、又はアスファルト混合物を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。
4. 請負者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊又は建設発生木材を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。
5. 請負者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録し監督職員に提出しなければならない。
6. 請負者は、残土または残塊の処分後に生活環境の保全上、公衆衛生上、又はその他の関連で問題が生じた場合は、自らの責任において速やかに解決しなければならない。

### 第 2 条 安全パトロール

請負者は、定期的に安全パトロール等を行い工事の施工にあたる作業員の安全、その他の不備はないかの確認を行わなければならない。

### 第 3 条 工事实績データ作成、登録

請負者は、工事請負代金 2,500 万円以上の工事について、工事实績情報サービス（CORINS）入力システム（雙日本建設情報総合センター）に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に、雙日本建設情報総合センターへフロッピーディスクにより提出するとともに、雙日本建設情報総合センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督職員に提出しなければならない。

これらの提出の期限は、次のとおりとする。

- （イ）受注時登録データの提出期限は、契約締結後 10 日以内を原則とする。
- （ロ）完了時登録データの提出期限は、工事完成後 10 日以内を原則とする。
- （ハ）なお、施工中に、受注時登録データの内容に変更があった場合は変更があった日から 10 日以内を原則として変更データを提出しなければならない。

#### 第 4 条 公共事業労務費調査に対する協力

- 1 . 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象となった場合、請負者は、調査表等に必要事項を正確に記入し発注者に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 2 . 調査票等を提出した事務所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に請負者がなった場合、請負者はその実施に協力しなければならない。また、本工事経過後においても、同様とする。
- 3 . 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に 正確な調査票等の提出が行えるよう、請負者は 労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間監理を適切に行っておかなければならない。
- 4 . 請負者が本工事の一部について、下請け契約を締結する場合には、請負者は、当該下請工事の発注者（当該下請工事の一部に係わる二次以降の下請人を含む。）が前 3 項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

#### 第 5 条 施工体制台帳の作成

- 1 . 請負者は、工事を施工するために締結した下請負契約の総額が 3 0 0 0 万円（建築一式工事にあつては 4 5 0 0 万円）以上になるときは、建設業法第 2 4 条の 7 第 1 項の規定により施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、監督職員に提出しなければならない。
- 2 . 請負者は、第 1 項に示す建設業法第 2 4 条の 7 第 4 項の規定により、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事現場の見やすい場所に掲げなければならない。

#### 第 6 条 低入札価格調査制度（本制度実施対象工事に適用する。）

- 1 . 「下請契約台帳」「再下請契約届出書」の提出  
「低入札価格調査制度」に基づく「基準価格」を下回る価格で落札した場合においては、請負者は、事務所長等の求めに応じて、「下請契約台帳」「再下請契約届出書」を提出しなければならない。
- 2 . 施工体制台帳の提出及び、その内容のヒヤリング  
「低入札価格調査制度」に基づく「基準価格」を下回る価格で落札した場合においては、請負者は、事務所長等の求めに応じて、「施工体制台帳」を提出しなければならない。  
1 及び 2 の書類の提出に際して、その内容のヒヤリングを事務所長等から求められたときは、請負者の責任者は応じなければならない。

### 3．施工計画書の内容のヒヤリング

「低入札価格調査制度」に基づく「基準価格」を下回る価格で落札した場合においては、請負者は、共通仕様書に基づく「施工計画書」の提出に際して、その内容のヒヤリングを事務所長等から求められたときは、請負者の責任者は応じなければならない。

## 第 7 条 建設業退職金共済制度

- 1．請負者は、建設業退職金共済制度に加入するとともに、当該工事現場の見易い場所に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。
- 2．請負者は、契約後 1 ヶ月以内に掛金収納書届を監督職員に提出しなければならない。
- 3．請負者は、工事完成時に追加掛金収納書届、証紙受払簿、建退共運営計画書及び同実績報告書などを監督職員に提出しなければならない。
- 4．その他、詳細については監督職員と協議するものとする。